

一般質問から

環境保全行政について

Q 新たな開発事業が実施される際、その事業が環境配慮事業の場合、住民説明会等を実施した上で市と事業者との間に環境保全協定のようなものを締結することで、公害などを未然に防止するとともに、事業者側に自主的な環境活動を促していけるような制度を創設することについて、お考えを伺う。

11番 岡部 一正

新たな開発事業が実施される際、その事業が環境配慮事業の場合、住民説明会等を実施した上で市と事業者との間に環境保全協定のようなものを締結することで、公害などを未然に防止するとともに、事業者側に自主的な環境活動を促していけるような制度を創設することについて、お考えを伺う。

A 本市では、市民の健康を保護するとともに、生活環境の保全を図ることを目的とした「八潮市公害防止条例」を定めている。同条例には近隣住民への説明会実施の規定はないが、

埼玉県の「産業廃棄物処理業」の許可に係る手続では、処理業の種類や用途地域に応じて近隣住民への説明会開催や近隣住民の同意を得ることとなっている。また、市と事業者との間で締結する協定については、7条で「事業者は、市長が公害防止に関する協定を求めたときは、協定を締結し、誠実かつ積極的にこれを遵守しなければならない」と規定、公害等による紛争を未然に防止することを求めている。今後も現行制度を活用し、生活環境保全に努めて参りたい。

小学校でのフッ化物洗口について

Q 虫歯予防として、市内全小学校で集団フッ化物洗口が行われているが、フッ素については有効性と有害性に関する長い論争がある。WHOのレポートでは6歳未満を対象としたフッ化物洗口は禁忌とし、フッ素洗口を強力に推進してきた米

3番 矢澤 江美子

虫歯予防として、市内全小学校で集団フッ化物洗口が行われているが、フッ素については有効性と有害性に関する長い論争がある。WHOのレポートでは6歳未満を対象としたフッ化物洗口は禁忌とし、フッ素洗口を強力に推進してきた米

国歯科医師連盟も「6歳未満の子どもに勧められない」としている。学校歯科医の指導のもと学校長の判断で、保護者の同意を得て実施しているが、同意を求めるときは、虫歯予防の効果だけでなく、健康被害（歯フッ素症、骨フッ素症、発がん性や遺伝毒性、体の働きを調節する酵素へ

本事業は、国の作成したガイドラインに即して実施されており、その有効性については、研究・検証も行われているが、市教委としては、虫歯予防の点で有効だと考えている。今後も学校歯科医や市歯科医師会の指導のもと、保護者への説明の機会等を受け、希望者に実施していく。従って、マイナスイメージの提供の予定はない。

駅周辺町名変更について

Q 南部中央地域を中心とした区域の町名案「美瀬」について意見が寄せられています。

18番 鹿野 泰司

南部中央地域を中心とした区域の町名案「美瀬」について意見が寄せられています。

南部地区の町名策定につきまして、南部地区町名策定委員会において土地所有者、市民の皆様、地元中学生など、広い見地からのご意見を頂きながら、また、歴史的な背景も踏まえ慎重に議論を重ねて答申された町名案です。このようないろいろな意見が寄せられていることから、再度アンケートの実施等についてお聞きします。

また、再度アンケート調査をとのことですが、町名を策定していく段階においても実施しており、最終候補案に対するアンケートでは中央地区においては約5割の方から回答が寄せられています。策定委員会では、これらアンケートの結果等を踏まえ慎重に議論し、決定されたものであることから、再度アンケートの実施については考えていません。

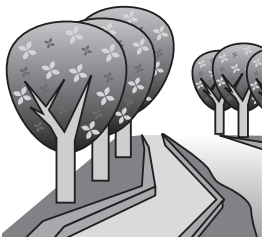
葛西用水沿いのスロープの設置について

Q 葛西用水沿いの遊歩道設置のスロープ、入口は設置されているが、出口が設置されていない理由はなぜか。

17番 豊田 吉雄

A 平成21年度の葛西用水親水化護岸（第一期）工事で整備し、その際、上流の伊草天神橋側に、遊歩道に出入り口及びスロープを整備しましたが、下流側の伊草橋手前の遊歩道から車道への出入り口が未整備となっており、第一期工事の設計段階において工業用水道管の改修工事及び鋼矢板による護岸整備工事が判明し、当該区間の整備は次期工事以降に対応す

る事としました。この箇所のスロープにつきましては、今年度発注しております葛西用水親水化護岸工事（第四期）工事において整備してまいります。整備後は、左岸右岸、両岸ともスロープの設置により、円滑に遊歩道へ出入り出来るようになります。



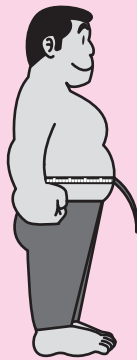
特定健診受診率の向上について

Q 市内の受診率はまだ4割にも達していません。健康に暮らせる時間をのばし、たとえ病気になるっても早期発見できるように、健診の必要性を普及するため、商店街などで血圧測定などの簡易検査を行い、特に40歳から50歳までの受診率の低い層に働きかけ特定健診の必要性をアピールすることができないか。

9番 池谷 和代

市内の受診率はまだ4割にも達していません。健康に暮らせる時間をのばし、たとえ病気になるっても早期発見できるように、健診の必要性を普及するため、商店街などで血圧測定などの簡易検査を行い、特に40歳から50歳までの受診率の低い層に働きかけ特定健診の必要性をアピールすることができないか。

また受診料を800円から500円（ワンコイン）へ引き下げるとともに、40歳は無料化するほか、電話勧奨などを充実させ受診率向上を図っていきます。



寿楽荘の利用の拡充を

Q 障がい者の方たちの生きがい活動の支援として、老人福祉センター寿楽荘の利用を求める声が寄せられています。条例でも「管理上支障がないと認められる時は規定する以外の者も利用できる」とあります。見解を伺います。

10番 郡司 伶子

障がい者の方たちの生きがい活動の支援として、老人福祉センター寿楽荘の利用を求める声が寄せられています。条例でも「管理上支障がないと認められる時は規定する以外の者も利用できる」とあります。見解を伺います。

寿楽荘の設置目的が、高齢者の福祉の増進としていることから、目的外使用については慎重に対応していますが、障がいのある方の日中活動の場の充実として高齢者との交流ができる施設の利用も効果的であると考えます。寿楽荘の利用状

